

平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 カーマ  
コード番号 9951

上場取引所 東 名  
本社所在都道府県 愛 知 県

(URL http://www.kahma.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 久田 宗弘  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理グループマネジャー 氏名 鎌本 敏夫 TEL (0566) 25 2511

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	130,209	2.7	3,581	11.5	3,878	13.3
14 年 3 月期	133,789	4.7	3,210	173.6	3,423	124.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,551	41.4	46.61		3.6	4.9	3.0
14 年 3 月期	1,097		33.05		2.6	4.3	2.6

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 3 百万円 14 年 3 月期 1 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 32,998,585 株 14 年 3 月期 33,200,512 株  
3. 会計処理方法の変更 有  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	80,540	43,194	53.6	1,321.44
14 年 3 月期	79,187	42,537	53.7	1,281.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 32,676,851 株 14 年 3 月期 33,199,795 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	3,543	7,116	1,440	6,762
14 年 3 月期	7,558	719	4,858	8,895

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,600	2,600	1,150
通 期	131,700	4,050	1,650

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 08 銭

業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

### 事業の内容

当社グループは、当社（株式会社カーマ）、子会社5社、関連会社2社により構成され、ホームセンター事業及びその他の事業を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 1. ホームセンター事業

株式会社カーマ ... 木材、建材、ペンキ・補修用品、工具、建築金物、園芸用品、インテリア用品、日用品、家庭雑貨、家庭電気製品、ペット用品、スポーツ用品、レジャー用品、カー用品等の小売を営んでおります。

#### 2. その他の事業

株式会社カーヤ ... 医薬品等の輸入及び販売を行っております。

株式会社カーマホームイング ... 建築物の設計、製造並びに販売及び工事業を営んでおります。

株式会社タパス ... 当社の店舗に隣接又は店舗内にテナントとして入居し、飲食業を営んでおります。

カーマビジネスサービス株式会社 ... 当社本社内に設置し、損害保険代理店業等を営んでおります。

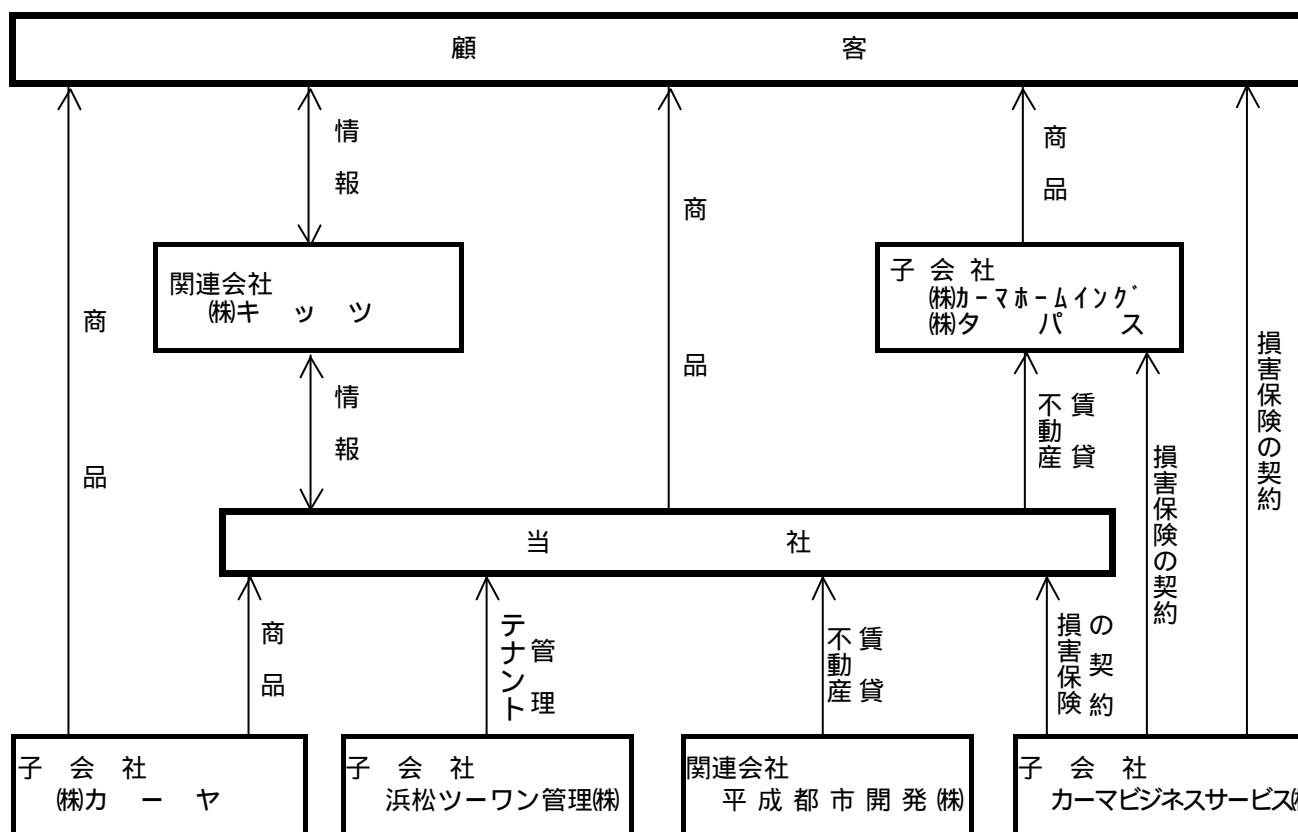
浜松ツーワン管理株式会社 ... 当社、浜松店内に設置し、当社テナントの管理を行っております。

#### 3. 関連会社

株式会社キッツ ... 仕入業務等に係るシステムを販売しており、当社はこれを利用しております。

平成都市開発株式会社 ... 平成都市開発(株)の所有する複合店舗（パスタ）に当社滑川店が入居しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社

関連会社で持分法適用会社

2 (株)オフィスツーワンは、前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、平成15年1月31日付にて保有株式を売却したことにより、平成15年3月31日現在では当社の連結子会社に該当していません。

## ． 経 営 方 針

### 1．会社経営の基本方針

「人々に幸せを」の基本理念のもと、お客様に真の満足と喜びを感じていただける価値のある商品とサービスを提供し、「住まいと暮らし」の改善・向上に資するとともに、心豊かな生活文化の実現に貢献してゆくことを使命としております。

また、人材育成・販売力・商品力の強化に加えてローコスト経営の再構築を図り、収益性の向上に努めてまいります。更に社会の人々の幸せに貢献できる企業を目指し、長期的に企業価値が増大して行くことを経営目標としております。

### 2．利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する継続的で安定的な利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけております。

また、利益の内部留保は、今後予想される業界内の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただき、更にお客様のニーズの変化に対応するため、物流関係や情報システム関連にも積極的に投資し、業績の向上と経営効率の改善に努めたいと考えております。

### 3．中長期的な経営戦略

(1) グループの中核であるホームセンター事業の株式会社カーマは、新体制のもとで、中長期にわたり安定した成長基盤づくりと企業体質の強化を図る中期計画を策定しております。これにより、強い経営、早い経営、開かれた経営の3本柱を基本とし、店舗戦略では従来の中商圏型店舗に加えて、大商圏型の大型店舗「カーマ21」及び小商圏型の小型店舗「アットホーム」の3タイプに分け、中部圏を更なるドミナントエリアとして、スクラップアンドビルドを含め積極的に出店を行う方針であります。

また、中期計画では、ローコスト経営を再構築するため、従来の個店経営からチェーン経営へ転換し、売場の標準化（パターン化）に着手し、生産性の向上を図り、3年後の営業利益率を5%に設定し、これを達成するため、物流を含めたシステム改善、業務改善など店舗のローコストオペレーションの再構築に取り組んでおります。

営業面では、お客様第一主義に徹し、お客様に信頼され、ご愛顧される店づくりと快適なお買い物をしていただける売場づくりに努める一方、良品廉価を基本に新商品の早期導入や多様化するお客様のニーズにお応えするため、品揃えの充実強化を図りながら既存店の活性化を推進してまいります。

一方、昨年12月には、ダイキ株式会社（愛媛県松山市）と業務・資本提携を行い、本年2月には、ホームマック株式会社（北海道札幌市）が加わり、三社による業務・資本提携をいたしました。これに伴い、三社による共同仕入会社、DCM Japan株式会社を平成15年5月26日に設立する予定であります。共同仕入会社の設立により、海外商品の調達拡大や三社のPB商品の統一化を図るなど多岐に亘るメリットを享受し、収益の向上に努める計画であります。更に、本年2月には、株式会社くろがねや（山梨県甲府市）と業務・資本提携をいたしました。また、メーカー戦略を含めた商品の仕入ルートの見直しなどにも取り組んでまいります。

加えて、人事制度改革としてカーマPRO21（お客様に信頼されるプロ集団を目指す）の定着化などにより人材の育成を図ってまいります。

(2) 医薬品等の輸入、卸事業の株式会社カーヤにおいては、自社製品の開発や健康食品分野の拡充と併せて、新規取引先の開拓に努め売上の拡大につなげてまいります。

(3) リフォーム事業中心の株式会社カーマホームイングにおいては、地域の住環境の改善に貢献することを基本に、経営基盤の安定化と成長に向けて、お客様本位の営業を推進してまいります。

(4) フードサービスの株式会社タパスにおいては、ホームセンターのお客様へのフードサービス部門として品質とサービスの向上に一層努め、お客様から親しまれる店として新製品の開発など業態進化を進めてまいります。

### 4．会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましても、深刻化するデフレ問題や不良債権処理問題に加えて、雇用問題など先行きに懸念材料が山積し景気の低迷はなお続くものと思われまます。

小売業界を取り巻く環境は、異業種を含めた店舗間競争が一段と激化する一方、勤労者所得の低迷もあり、個人消費の回復は当面期待できず、なお厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢の中で、当社はローコスト経営を再構築するため、引き続き各店舗の売場の標準化や物流システムの見直しなどを行い店舗作業の軽減化を推進し、生産性の向上に努めてまいります。また、お客様が快適にお買物をしていただける売場づくりに加えて、多様化するお客様のニーズにお応えする商品の充実に努めてまいります。

また、三社連合（当社、ダイキ、ホームマック）によるスケールメリットを生かし、収益力の向上に努めてまいります。

一方、出店につきましても中商圏型店舗を中心に積極的に開発し、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当企業グループは、コーポレート・ガバナンスについては、従来より重要であるとの認識をしており、経営判断の迅速化と経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は、毎月定期的に開催し経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するほか、業務の執行状況を監督する機関と位置づけております。また、経営会議と営業推進会議（社長以下全取締役、常勤監査役、各マネジャーが出席）を毎週交互に開催し、事業環境の分析・情報の共有化などコンプライアンスの徹底を図り、経営に反映しております。今後につきましても取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、経営内容の公正性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりたいと考えております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当企業グループの中核である株式会社カーマは取締役7名、監査役3名で取締役会を構成しております。
- ・監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。
- ・取締役会は、毎月定期的に開催し経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するほか、業務の執行状況を監督する機関と位置づけております。また、経営会議と営業推進会議（社長以下全取締役、常勤監査役、各マネジャーが出席）を毎週交互に開催し、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役割を担っています。
- ・内部監査制度は社長直轄となっており、監査役の監査とは区別し、主に業務の効率化の推進やマニュアルの改善などに注力しております。
- ・会計監査人は、経理等に関するマニュアルの改定やシステム変更など行う場合、事前に相談しておりますのでコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。
- ・顧問弁護士には、経営会議、営業推進会議において、法律上の判断が必要な都度、相談、確認するなど経営判断に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、監査役を3名選任しておりますが、その内2名が社外監査役であり、就任している会社との人的関係、資本的關係、取引関係などの利害關係はありませんので、客観的な立場での監督機関として機能しております。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、法令で定める事項、その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催しております。また、社長以下全取締役と常勤監査役及びマネジャーが出席する営業推進会議と経営会議を毎週交互に開催しており、重要事項と判断される案件については、取締役会で再度検討し決定しているためコーポレート・ガバナンス機能が働いております。

## ・ 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、長引く不況の中で一部の輸出産業は景気の回復の兆しが見えましたもののデフレ問題や雇用不安など払拭されず先行き不透明の状況が続きました。

小売業界におきましても、勤労者の所得が低迷し、個人消費は低調に推移しました。また、業態間の垣根を越えた店舗間競争が一段と激化し、厳しい経済環境の中でありました。

このような経済環境の中で、当社は「お客様第一主義」に徹し、お客様に信頼され、ご愛顧いただくために良品廉価を基本に新商品や話題商品の早期導入、品揃えの充実（ボトムラインの充実）など商品力や営業力の強化を図る一方、ローコスト経営の再構築を推進するため、これまでの個店経営からチェーン経営に転換し、各店舗の売場の見直しを行い、お客様がお求め易い快適な売場づくりのため、売り場の標準化や自動発注システムの実験導入など店舗の作業を削減し生産性の向上に着手しました。

また、新店の開発にも積極的に取り組みました結果、金沢田上店（石川県金沢市）ほか3店を開設しました。なお、大沢野店（富山県上新川郡）は本年3月に閉鎖しました。この結果、期末現在の直営店は92店舗となりました。

#### (2) 販売の状況

販売状況につきましては、主力のホームセンター事業において、前期にホームセンター5店舗の閉鎖や、通信販売事業からの撤退などがあり、また、お客様のお買い上げ単価の下落はありましたが、既存店の売上が前年並みに推移いたしました結果、直営店の売上高は120,774百万円（前期比99.3%）となりました。

部門別売上状況では、ホームセンターの主力商品群でありますDIY用品関係は、植物、園芸用品などの売上は前年を下回りましたが、木材、建築金物、エクステリア関係などの売上が好調に推移いたしました結果、売上高は43,559百万円（同比102.3%）となりました。家庭用品関係は、日用消耗品関係は価格対応したこともあり順調に推移いたしました。家庭雑貨を中心にインテリア関係や収納用品などが苦戦いたしました結果、売上高は50,877百万円（同比97.3%）と前年を下回る結果となりました。スポーツ・レジャー用品関係は、ペット用品関係は好調に売上を伸ばしましたが、カー用品関係やアウトドアスポーツ関係などの売上は前年を割り込みました結果、26,337百万円（同比98.2%）となりました。これに、その他売上7,715百万円（同比98.7%）を含めたホームセンター事業の連結売上高は、128,490百万円（同比99.2%）となりました。

また、その他の事業において、前期にドラッグストア事業、イエローハット事業を他社に譲渡した結果、その他の事業の売上高は1,719百万円（同比39.9%）となりました。

この結果、当期の連結売上高は130,209百万円（同比97.3%）となりました。

#### (3) 損益の状況

損益面につきましては、設備費や販促費など販管費の圧縮に努めました結果、連結営業利益は3,581百万円（同比111.5%）、連結経常利益は3,878百万円（同比113.3%）となり2期連続して増益となりました。また、所有する金融機関の株式評価損や固定資産の除却損など特別損失として715百万円計上いたしましたため、連結当期純利益は1,551百万円（同比141.4%）となりました。

#### (4) 利益処分に関する事項

期末配当金は、当期の業績を考慮し、平成15年3月31日を基準日として、1株当たり7円50銭とさせていただきます。6月26日からお支払いする予定でございます。年間配当金はすでに実施済みの中間配当金1株当たり7円50銭と合わせて、1株当たり15円とさせていただきます。

## 2. 財政状態

### (1) 資産の状況

当連結会計年度は、現金及び預金が1,531百万円、たな卸資産が846百万円それぞれ減少したことなどにより、流動資産が3,306百万円減少しましたが、土地が4,520百万円、投資有価証券が1,238百万円それぞれ増加したことなどにより、固定資産が4,659百万円増加し、総資産は1,352百万円増加して80,540百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が1,386百万円減少しましたが、長期・短期借入金が2,258百万円増加したことなどにより、696百万円増加して37,346百万円となりました。資本は、自己株式が319百万円増加しましたが、利益剰余金が1,045百万円増加したことなどにより、656百万円増加して43,194百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、2,133百万円減少して6,762百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4,015百万円減少し、3,543百万円の収入となりました。これは主に、消費税等の支払額が1,194百万円増加したことや法人税等の支払額が1,808百万円増加したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して6,396百万円支出が増加し、7,116百万円の支出となりました。これは主に、新規出店を中心とした設備投資と次期出店予定の店舗の先行投資により、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5,712百万円になったことやダイキ株式会社とホームマック株式会社及び株式会社くろがねやとの資本提携により、投資有価証券の取得による支出が1,553百万円になったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の4,858百万円の支出から、1,440百万円の収入となりました。これは、借入金の借入れによる収入が2,258百万円となり、一方で自己株式の取得による支出が319百万円と配当金の支払額が498百万円になったことによるものであります。

### (3) 3年間の財政状態

区 分 \ 年 度	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	51.4%	53.7%	53.6%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	24.9%	35.0%
債務償還年数	10.1年	1.9年	4.7年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	9.0	43.0	28.6

注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式総数

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 各指標は、連結数値により計算しております。

## 3. 次期の業績見通し

今後の景気動向については、デフレ問題、雇用問題、株式市場の動向など先行きに不安材料も多く、個人消費の回復は当面望めず、なお厳しい状況が続くものと思われれます。このような状況の中で、当グループは、新設店を積極的に開発し、既存店の売場の標準化を推進するなど、お客様本位の店づくりに努めてまいります。また、ダイキ株式会社、ホームマック株式会社との提携によるスケールメリットを生かし収益力を高めてまいります。

なお、平成16年3月期の連結業績予想については、売上高が131,700百万円(当期比101.1%)、営業利益は3,850百万円(同107.5%)、経常利益4,050百万円(同104.4%)、当期純利益1,650百万円(同106.3%)を見込んでおります。

連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	( 25,426 )	31.6	( 28,733 )	36.3	( 3,306 )
現金及び預金	6,386		7,918		1,531
受取手形及び売掛金	1,641		1,950		308
有 価 証 券	418		1,016		598
た な 卸 資 産	15,347		16,193		846
繰 延 税 金 資 産	599		523		76
そ の 他	1,037		1,141		104
貸 倒 引 当 金	4		10		5
固 定 資 産	( 55,113 )	68.4	( 50,453 )	63.7	( 4,659 )
有 形 固 定 資 産	( 38,898 )	48.3	( 35,567 )	44.9	( 3,331 )
建 物 及 び 構 築 物	16,863		17,599		735
器 具 備 品 及 び そ の 他	1,249		1,169		79
土 地	20,718		16,197		4,520
建 設 仮 勘 定	68		601		533
無 形 固 定 資 産	( 2,771 )	3.4	( 2,674 )	3.4	( 96 )
そ の 他	2,771		2,674		96
投 資 そ の 他 の 資 産	( 13,443 )	16.7	( 12,210 )	15.4	( 1,232 )
投 資 有 価 証 券	2,412		1,174		1,238
繰 延 税 金 資 産	1,642		1,263		379
敷 金 ・ 保 証 金	8,487		8,949		461
そ の 他	1,011		931		79
貸 倒 引 当 金	111		108		2
資 産 合 計	80,540	100.0	79,187	100.0	1,352

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 25,554 )	31.8	( 28,618 )	36.2	( 3,064 )
支払手形及び買掛金	12,658		14,044		1,386
短期借入金	4,600		6,400		1,800
1年以内返済予定	4,106		3,166		940
長期借入金	1,237		1,349		112
未払法人税等	727		767		39
その他	2,224		2,890		665
固 定 負 債	( 11,792 )	14.6	( 8,031 )	10.1	( 3,760 )
長期借入金	7,922		4,804		3,118
退職給付引当金	1,670		990		679
役員退職慰労引当金	606		606		0
その他	1,593		1,630		36
負 債 合 計	37,346	46.4	36,649	46.3	696
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分					
( 資 本 の 部 )					
資 本 金			6,001	7.6	6,001
資 本 準 備 金			6,331	8.0	6,331
連 結 剰 余 金			30,027	37.9	30,027
其他有価証券評価差額金			177	0.2	177
自 己 株 式			0	0.0	0
資 本 合 計			42,537	53.7	42,537
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	6,001	7.5			6,001
資 本 剰 余 金	6,331	7.8			6,331
利 益 剰 余 金	31,072	38.6			31,072
其他有価証券評価差額金	108	0.1			108
自 己 株 式	320	0.4			320
資 本 合 計	43,194	53.6			43,194
負債・少数株主持分及び資本合計	80,540	100.0	79,187	100.0	1,352



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	130,209	100.0	133,789	100.0	3,579
売 上 原 価	96,658	74.2	99,745	74.6	3,086
売 上 総 利 益	33,551	25.8	34,043	25.4	492
販売費及び一般管理費	29,969	23.0	30,832	23.0	863
営 業 利 益	3,581	2.8	3,210	2.4	370
営 業 外 収 益	( 451 )	0.3	( 487 )	0.4	( 35 )
受取利息及び配当金	41		48		6
持分法による投資利益	3		1		1
その他の営業外収益	406		436		30
営 業 外 費 用	( 154 )	0.1	( 274 )	0.2	( 120 )
支 払 利 息	129		177		47
その他の営業外費用	24		97		72
経 常 利 益	3,878	3.0	3,423	2.6	455
特 別 利 益	25	0.0	63	0.0	37
特 別 損 失	715	0.5	1,240	0.9	524
税金等調整前当期純利益	3,188	2.5	2,245	1.7	942
法人税、住民税及び事業税	2,042	1.6	1,627	1.2	414
法 人 税 等 調 整 額	401	0.3	478	0.3	77
少 数 株 主 損 失	3	0			3
当 期 純 利 益	1,551	1.2	1,097	0.8	454

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				29,179
連結剰余金減少高				
配 当 金			249	249
当 期 純 利 益				1,097
連結剰余金期末残高				30,027
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,331		
資本剰余金期末残高		6,331		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		30,027		
利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益	1,551			
連結除外による 剰余金増加高	5	1,557		
利益剰余金減少高				
配 当 金	497			
役 員 賞 与	13	511		
利益剰余金期末残高		31,072		

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(は当期純損失)		3,188	2,245
減価償却費		2,283	2,450
賞与引当金の増減額(は減少)		39	767
退職給付引当金の増減額(は減少)		679	503
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		0	3
貸倒引当金増減額(は減少)		0	12
受取利息及び受取配当金		41	48
支持分法による投資利益		129	177
固定資産売却益		3	1
固定資産売却損		84	41
固定資産除却損		118	217
約束手形違証金損		14	15
投資有価証券売却損		198	10
投資関係会社株式売却益		8	593
ゴールデンパス権売却損		1	
売上債権の増減額(は増加)		296	78
たな卸資産の増減額(は増加)		663	1,445
仕入債務の増減額(は減少)		1,137	554
未払消費税等の増減額(は減少)		488	705
その他の流動資産の増減額(は増加)		11	35
その他の流動負債の増減額(は減少)		158	468
役員賞与の支払額		13	
その他		3	3
小計		5,774	8,026
利息及び配当金の受取額		39	45
利息の支払額		123	175
法人税等の支払額		2,146	338
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,543	7,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金等の預入による支出		49	14
定期預金等の払戻による収入		47	24
有形固定資産の取得による支出		5,462	1,010
有形固定資産の売却による収入		69	242
無形固定資産の取得による支出		250	359
無形固定資産の売却による収入		0	3
投資有価証券の取得による支出		1,553	119
投資有価証券の売却による収入		0	48
関係会社株式の売却による支出		13	
貸付による支出			1
貸付金の回収による収入		15	18
敷金・差入保証金の取得による支出		332	71
敷金・差入保証金の回収による収入		416	505
その他		4	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,116	719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,800	3,049
長期借入れによる収入		7,400	2,630
長期借入金の返済による支出		3,342	4,190
自己株式の取得による支出		319	
配当金の支払額		498	249
その他			0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,440	4,858
現金及び現金同等物に係る換算差額			35
現金及び現金同等物の増加額		2,133	1,945
現金及び現金同等物の期首残高		8,895	6,950
現金及び現金同等物の期末残高		6,762	8,895

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項  
 連結子会社 5社(株カーヤ、株カーマホームイング、株タパス、カーマビジネスサービス(株)、浜松ツーン管理(株))  
 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株オフィスツーンは、平成15年1月31日付にて保有株式を売却したことにより平成15年3月31日現在では、連結子会社に該当していませんが、売却時までの損益計算書については連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
 持分法適用の関連会社 2社(平成都市開発(株)、株キッツ)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項  
 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券  
     時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
     時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商 品 主として売価還元法による原価法  
     貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 定率法  
     ただし、平成14年4月1日以降に提出会社が取得した新規出店店舗の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
         建 物 及 び 構 築 物 3～60年  
         器具備品及びその他 2～20年
- 無形固定資産 定額法  
     なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用、権利金 定額法
- (4) 引当金の計上基準
- 貸 倒 引 当 金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年期間において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,463百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 外貨建資産、負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (6)リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7)ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
借入金  
ヘッジ方針  
変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達に換えるために金利スワップ取引を行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。
- (8)消費税等の処理方法  
税抜方式を採用しております。
- (9)その他の事項  
当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。  
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

#### 6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から、3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (表示方法の変更)

##### 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、0百万円であります。

#### (会計方針の変更)

##### 有形固定資産の減価償却方法

提出会社は、従来、有形固定資産の建物の減価償却方法に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度以降の新規出店店舗の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用することとしました。

従来の店舗は、投資の早期回収が可能となる定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の新規出店店舗から、長期的に安定した使用が見込める店舗開発方針を採用することができることとなったことから、長期的な収益に対応する減価償却費を合理的に期間配分できる定額法を採用することとしたものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## 注 記 事 項

### 1. 期 末 日 満 期 手 形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 21百万円
受 取 手 形		

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 23,948百万円	前連結会計年度 22,107百万円

### 3. 特別利益のうち主なもの

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
固 定 資 産 売 却 益	21	21
関 係 会 社 株 式 売 却 益	8	0
営 業 権 譲 渡 益	21	21
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	20
役 員 退 職 引 当 金 取 崩 益	16	0

### 4. 特別損失のうち主なもの

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
会 社 分 割 に 伴 う 商 品 売 却 損	47	47
固 定 資 産 売 却 損	84	41
固 定 資 産 除 却 損	118	217
解 約 違 約 金	14	15
投 資 有 価 証 券 評 価 損	198	593
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	292	292

### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
現 金 及 び 預 金 勘 定	6,386	7,918
有 価 証 券 勘 定	418	1,016
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41	39
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	0	0
現 金 及 び 現 金 同 等 物	6,762	8,895

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため、該当事項はありません。

### 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	144百万円	422百万円
減価償却累計額相当額	128百万円	339百万円
期末残高相当額	15百万円	83百万円

上記金額の主なものは、「器具備品及びその他」であります。

### (2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	14百万円	51百万円
1年超	2百万円	35百万円
合計	17百万円	87百万円

### (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	48百万円	116百万円
減価償却費相当額	44百万円	109百万円
支払利息相当額	1百万円	3百万円

### (4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## オペレーティング・リース取引に係る注記

### 未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	192百万円	176百万円
1年超	2,391百万円	2,499百万円
合計	2,583百万円	2,676百万円

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税 効 果 会 計

### ( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	251百万円	215百万円
退職給付引当金	664百万円	405百万円
役員退職慰労引当金	241百万円	246百万円
貸倒引当金	43百万円	44百万円
商品評価不足額	107百万円	120百万円
未払事業税等	97百万円	105百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	72百万円	47百万円
減価償却費損金算入限度超過額	381百万円	363百万円
繰越欠損金	45百万円	40百万円
投資有価証券評価損	326百万円	260百万円
その他	150百万円	111百万円
繰延税金資産小計	2,382百万円	1,959百万円
評価性引当額	60百万円	39百万円
繰延税金資産合計	2,322百万円	1,920百万円
<b>繰延税金負債</b>		
子会社株式評価損取り崩し	8百万円	8百万円
その他有価証券評価損差額金	71百万円	125百万円
繰延税金負債合計	79百万円	134百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,242百万円	1,786百万円

### ( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.5 %	41.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	0.1 %
住民税均等割等	3.5 %	5.3 %
同族会社の保留金に対する税額	4.2 %	4.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 %	%
その他	0.2 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4 %	51.1 %

( 3 ) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.5%から39.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。



有 価 証 券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

その他有価証券で時価評価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	682	928	245
	債 券			
	国 債	0	0	0
	小 計	683	929	245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,281	1,215	66
	小 計	1,281	1,215	66
合 計		1,965	2,145	179

時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	250	
マネー・マネジメント・ファンド	417	

（注）当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について198百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては個別銘柄毎に、当連結会計年度末日の終値と帳簿価額との乖離状況等の時価水準を把握するとともに、発行体の財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

その他有価証券で時価評価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	182	509	326
	債 券			
	国 債	0	0	0
	小 計	183	510	326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	527	503	23
	小 計	527	503	23
合 計		710	1,014	303

時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	145	
マネー・マネジメント・ファンド	616	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	400	

（注）当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について593百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては個別銘柄毎に、当連結会計年度末日の終値と帳簿価額との乖離状況等の時価水準を把握するとともに、発行体の財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

## デリバティブ取引

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）及び前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

### 取引の状況に関する事項

#### （１）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

#### （２）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

#### （３）取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。

なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達に換えるために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため有効性の評価を行っておりません。

#### （４）取引に係るリスクの内容

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達に換える金利スワップ取引のため、取引に係るリスクはありません。

#### （５）取引にかかるリスク管理体制

現在利用しているデリバティブ取引は、経営に与える実現損益、評価損益ともに全くありません。

取引に関する管理は約定時における決裁及びその後の経過についても毎月取締役会で報告しております。

## 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（日本DIYホームセンター事業厚生年金基金）に加盟しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ．退職給付債務	7,471百万円	6,772百万円
ロ．年金資産	3,834百万円	3,831百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,637百万円	2,940百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	585百万円	878百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	1,381百万円	1,072百万円
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	1,670百万円	990百万円

### (3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ．勤務費用	496百万円	442百万円
ロ．利息費用	169百万円	170百万円
ハ．期待運用収益	114百万円	132百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	292百万円	292百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	220百万円	54百万円
ヘ．日本DIYホームセンター事業厚生年金基金加算掛金	58百万円	59百万円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,123百万円	888百万円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5 %	2.5 %
ハ．期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌期から費用処理しております。)		
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

### (5) 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	1,808百万円	1,917百万円

・ 商品別売上状況

(単位：百万円)

期 別 事業部門別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減	前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
ホームセンター事業		%		%		
D I Y 用 品	43,559	33.5	42,575	31.9	984	102.3
家 庭 用 品	50,877	39.1	52,281	39.1	1,403	97.3
スポーツ・レジャー用品	26,337	20.2	26,807	20.0	469	98.2
そ の 他	7,715	5.9	7,817	5.8	101	98.7
ホームセンター事業計	128,490	98.7	129,480	96.8	990	99.2
その他の事業	1,719	1.3	4,308	3.2	2,588	39.9
合 計	130,209	100.0	133,789	100.0	3,579	97.3

(注) 1. 事業部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

ホームセンター事業

- (1) D I Y 用 品 (木材、園芸用品、工具、建築金物、エクステリア、作業着、ペンキ・補修用品等)
- (2) 家 庭 用 品 (インテリア用品、配線器具、日用品、収納用品、家庭電気製品、家庭雑貨、はきもの等)
- (3) スポーツ・レジャー用品 (カー用品、レジャー用品、文具、ペット用品、自転車用品、時計等)
- (4) そ の 他 (フランチャイジー商品供給高等)

その他の事業

医薬品の販売、新築・増改築等

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。